

マイナンバー(個人番号)が必要な主な手続一覧



1 窓口でマイナンバー(個人番号)が必要な手続

No.	項目	手続の名称	担当課(電話)	
1	税	償却資産申告書	市税課 (64-3145)	
2		納税管理人申告(申請)書		
3		減免申請書(軽自動車税種別割)		
4		減免申請書(固定資産税・都市計画税)		
5		罹災証明申請書(固定資産税)		
6		退職所得申告書・退職所得特別徴収票(個人住民税)		
7		市税県民税給与支払報告特別徴収に係る給与所得者異動届出書(個人住民税)		
8		市・県民税申告書(個人住民税)		
9		給与支払報告書(個人住民税)		
10		国民健康保険税申告書(国民健康保険税)		
11		産前産後期間に係る国民健康保険税減額届出書(国民健康保険税)		
12		国民健康保険税特例対象被保険者等に係る申告書		
13		市税納期限延長申請書		納税課 (64-3214)
14		換価の猶予(期間の延長)申請書		
15		市税徴収猶予(期間の延長)申請書		
16		市・県民税寄附金税額控除に係る申告特例申請書		ふるさと創造課 (64-3141)
17	国民健康保険	資格取得の届出に係る届書	国保医療 年金課 (64-3149)	
18		住所地特例に関する届出に係る届書		
19		特別の事情に関する届出に係る届書		
20		原爆一般疾病医療費の支給等に関する届出に係る届書		
21		被保険者証等の再交付の申請に係る申請書		
22		氏名変更・住所変更・世帯主の変更の届出に係る届書		
23		資格喪失の届出に係る届書		
24		基準収入額による判定に係る申請書		
25		食事療養標準負担額減額差額支給申請書		
26		療養費支給申請書		
27		特別療養費支給申請書		
28		移送費支給申請書		
29		特定疾病認定申請書		
30		限度額適用・標準負担額減額認定証交付申請書		
31		高額療養費支給申請書		
32		高額療養費支給申請書(手続の簡素化用)		
33		高額療養費(外来年間合算)支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書		
34		高額介護合算療養費支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書		
35		出産育児一時金支給申請書		
36		葬祭費支給申請書		
37	一部負担金減額・免除又は徴収猶予の申請に係る申請書			

No.	項目	手続の名称	担当課(電話)
38	後期高齢者医療保険	資格取得の届出に係る届書	国保医療年金課 (64-3240)
39		住所地特例に関する届出に係る届書	
40		被保険者証等の再交付の申請に係る申請書	
41		資格変更の届出に係る届書	
42		資格喪失の届出に係る届書	
43		基準収入額適用申請に係る申請書	
44		特定疾病認定の申請に係る申請書	
45		限度額適用認定の申請に係る申請書	
46		療養費の支給の申請に係る申請書	
47		高額療養費の支給の申請に係る申請書	
48		高額介護合算療養費の支給の申請に係る申請書	
49		国民年金保険	
50	国民年金保険料免除・納付猶予申請書		
51	国民年金保険料学生納付特例申請書		
52	未支給年金・未支払給付金請求書		
53	福祉医療	福祉医療費受給者証交付・更新申請書	
54		母子家庭等医療費受給者証交付・更新申請書	
55		高校生等医療費支給申請書兼資格確認書	
56	障害者福祉	身体障害者手帳交付申請書	地域福祉課 (64-3204)
57		身体障害者居住地等変更届書	
58		身体障害者手帳再交付申請書	
59		身体障害者手帳返還届	
60		精神障害者保健福祉手帳交付申請書	
61		居住地等変更届(精神障害者保健福祉手帳)	
62		障害等級変更申請書(精神障害者保健福祉手帳)	
63		精神障害者保健福祉手帳再交付申請書	
64		自立支援医療費(精神通院医療)支給認定申請書(新規・更新・再申請・変更)	
65		自立支援医療(精神通院医療)受給者証等記載事項変更届	
66		自立支援医療(精神通院医療)受給者証再交付申請書	
67		(介護給付費 訓練等給付費 特定障害者特別給付費地域相談支援給付費 療養介護医療費)支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書	
68		(特例介護給付費 特例訓練等給付費 特例地域相談支援給付費)支給申請書	
69		(介護給付費 訓練等給付費 特定障害者特別給付費 療養介護医療費)支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書	
70		受給者証再交付申請書(障害福祉サービス)	
71		高額障害福祉サービス費等支給申請書	
72		申請内容変更届出書(障害福祉サービス・障害児通所支援)	
73		(計画相談支援 障害児相談支援)給付費支給申請書 (計画相談支援 障害児相談支援)依頼(変更)届出書	
74		特例障害児通所給付費支給申請書	
75		障害児通所給付費支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書	
76		障害児通所給付費支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書	
77		受給者証再交付申請書(障害児通所支援)	
78		高額障害児(通所・入所)給付費支給申請書	
79		障害児福祉手当認定請求書	
80		障害児福祉手当(福祉手当)所得状況届	
81		療育手帳交付(更新)申請書	

No.	項目	手続の名称	担当課(電話)
82	障害者福祉	特別障害者手当認定請求書	地域福祉課 (64-3204)
83		特別障害者手当所得状況届	
84		障害児福祉手当・特別障害者手当・福祉手当資格喪失届	
85		自立支援医療費(更生医療)支給認定申請書(新規・再認定・変更)	
86		自立支援医療(更生医療)受給者証等記載事項変更届	
87		自立支援医療費(育成医療)支給認定申請書(新規・再認定・変更)	
88		自立支援医療(育成医療)受給者証等記載事項変更届	
89		自立支援医療(更生医療・育成医療)受給者証再交付申請書	
90		補装具費(購入・修理)支給申請書	
91	生活保護	生活保護申請書	地域福祉課 (64-3154)
92	支援給付	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律等による支援給付(開始・変更)申請書	
93	児童福祉	児童手当・特例給付 認定請求書	児童福祉課 (64-3153)
94		児童手当 認定請求書(施設等受給者用)	
95		児童手当・特例給付 別居監護申立書	
96		児童手当・特例給付 個人番号変更等申立書	
97		児童扶養手当 認定請求書	
98		児童扶養手当 額改定請求書	
99		児童扶養手当 支給停止関係届	
100		児童扶養手当 住所(転入)・支払金融機関変更届	
101		特別児童扶養手当 認定請求書	
102		特別児童扶養手当 額改定請求書	
103		特別児童扶養手当 額改定届	
104		特別児童扶養手当 資格喪失届	
105		特別児童扶養手当 所得状況届	
106		特別児童扶養手当 受給者死亡届(未支払手当請求書)	
107	高等職業訓練促進給付金等支給申請書		
108	自立支援教育訓練給付金支給事業対象講座指定申請書		
109	自立支援教育訓練給付金支給申請書		
110	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金申請書		
111	助産施設入所申込書		
112	母子生活支援施設入所申込書		
113	保育	保育所等入所(園)申込のための給付認定申請書	幼児教育課 (64-3222)
114	介護保険	介護保険 負担限度額認定申請書	高年福祉課 (64-3155)
115		介護保険 基準収入額適用申請書	
116		介護保険 要介護認定・要支援認定 要介護更新認定・要支援更新認定 申請書	
117		介護保険 要介護認定・要支援認定区分変更 申請書	
118		介護保険 サービスの種類指定変更申請書	
119		居宅サービス計画作成依頼(変更)届出書	
120		介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書	
121		介護保険 資格取得届	
122		介護保険 被保険者証交付申請書	
123		介護保険 被保険者証等再交付申請書	

No.	項目	手続の名称	担当課(電話)		
124	介護保険	介護保険 住所地特例 適用・変更・終了届	高年福祉課 (64-3155)		
125		介護保険 特定負担限度額認定申請書(旧措置入所者に関する認定申請)			
126		介護保険 高額介護(予防)サービス費支給申請書			
127		介護保険 居宅介護(介護予防)福祉用具購入費支給申請書(償還払用)(受領委任払用)			
128		介護保険 居宅介護(介護予防)住宅改修支給申請書(償還払用)(受領委任払用)			
129		介護保険 居宅介護(支援)サービス費等支給申請書(償還払用)			
130		介護保険料 減免申請書			
131		介護保険料 徴収猶予申請書			
132		介護保険給付の支払方法変更措置終了申請(届出)書			
133		介護保険 給付額減額措置終了申請書			
134		介護保険 利用者負担額 減額・免除等申請書(旧措置入所者に関する認定申請)			
135		介護保険給付の支払一時差止措置終了申請(届出)書			
136		母子保健		養育医療給付申請書	健康課 (63-5121)
137				妊娠届出書	
138	市営住宅等	市営住宅入居申込書	都市計画課 (64-3163)		
139		市営住宅同居承認申請書			
140		市営住宅承継承認申請書			
141		収入状況報告書			
142		特定公共賃貸住宅入居申込書			

※1 法律等の改正によって、変更になる場合があります。

※2 一覧に記載のない手続にもマイナンバー(個人番号)が必要になる場合があります。

2 マイナンバー(個人番号)を利用する際は、本人確認を行います

マイナンバー(個人番号)が必要な事務手続の際は、「番号確認」と「本人確認」を行いますので、次のとおり確認書類が必要になります。

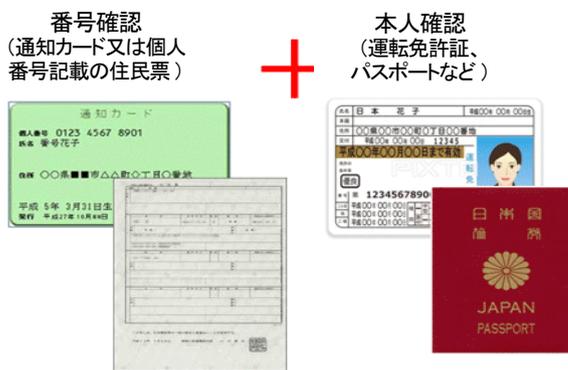
マイナンバーカードを持っている場合

「番号確認」と「本人確認」がマイナンバーカードで行えます



マイナンバーカードを持っていない場合

通知カード又は個人番号記載の住民票の写しで「番号確認」を行い、さらに運転免許証、パスポートなど写真付きの身分証明書により「本人確認」を行います



※写真付きの身分証明書をお持ちでない場合は、写真表示のない身元確認書類(健康保険被保険者証など)を2点提示していただきます。
 ※通知カードは、記載事項(氏名・住所等)が住民票の記載事項と一致している場合に限り、マイナンバー(個人番号)を証明する書類として利用できます。

